

サプライチェーンを見据えた脱炭素の取組み

2026年2月27日
矢崎総業株式会社

1 会社概要

2 取組み紹介

会社概要



社是
「世界とともにある企業」 「社会から必要とされる企業」

46の国と地域148法人

従業員218,566名

アジア

11の国と地域37法人

従業員74,219名

北・中・南米

11カ国30法人

従業員90,730名

日本

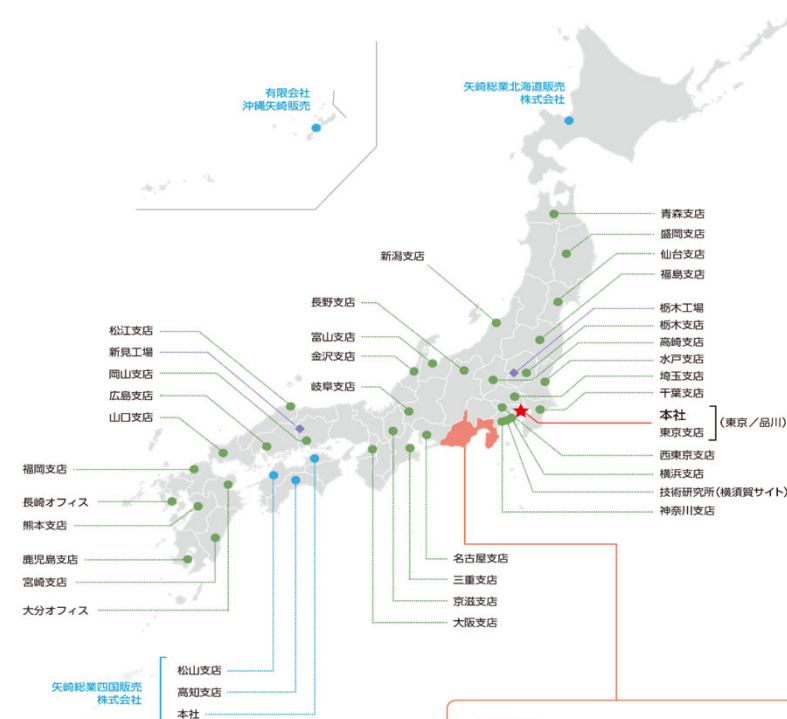
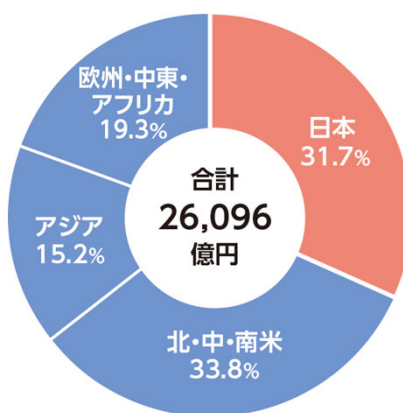
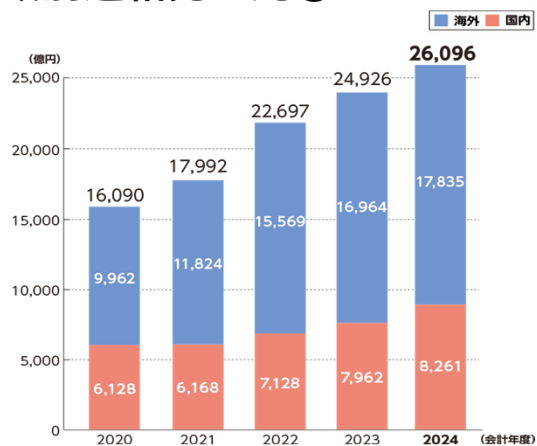
45法人
従業員17,547名

欧州・中東・アフリカ

23カ国36法人

従業員36,070名

地域別連結売上比④



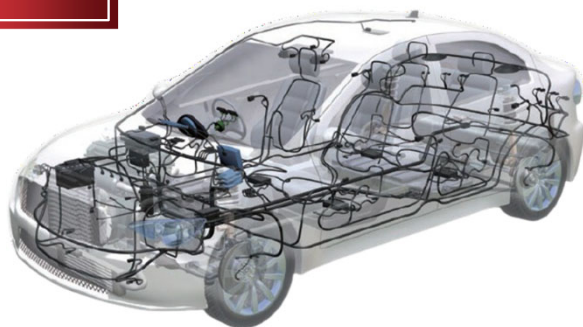
- 凡例
- 矢崎計器株式会社 (制作所)
 - ◆ 矢崎部品株式会社 (製作所・工場)
 - 矢崎エナジーシステム株式会社 (支店・オフィス)
 - ◆ 矢崎エナジーシステム株式会社 (製作所・工場)
 - 地域販売会社



矢崎グループの製品



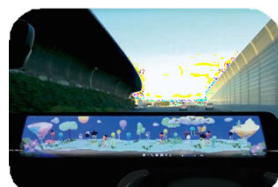
クルマをつなぐ



低圧W/H



高圧W/H



大型ディスプレイメータ



ヘッドアップディスプレイ

くらしをつなぐ

電線



電力ケーブル



分岐ケーブル

ガス機器



LPガスメータ

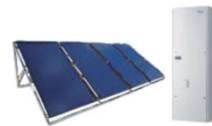


LPガス警報器

環境システム



木質ペレット
焚吸収冷温水機



太陽熱利用機器

計装機器



デジタルタコグラフ



タクシメーター

社会をつなぐ

環境 リサイクル



クッション、ボード、成形品等



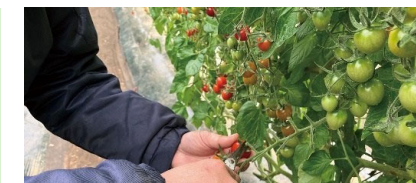
防災用マット

介護



ヤザキケアセンター「紙ふうせん」

農業・食品



トマトのハウス栽培

森林づくり



植え付け作業

1 会社概要

2 取組み紹介



サステナビリティ方針【地球環境領域】 (2024年制定)

矢崎地球環境憲章に基づき、
次世代に豊かな地球環境を引き継ぐため、
環境問題の解決に向けた

カーボンニュートラルの実現

サーキュラーエコノミーの推進

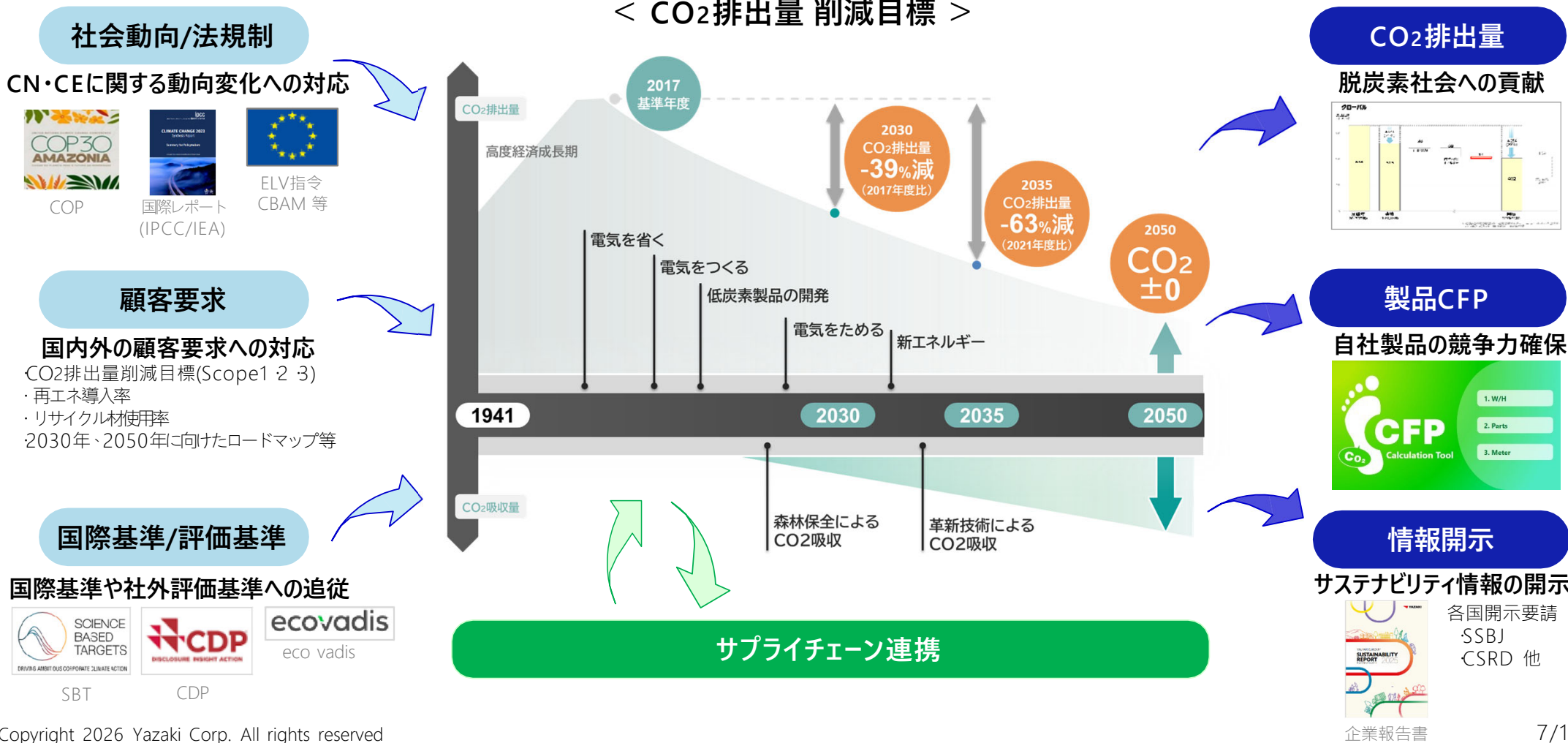
等の取り組みを積極的に推進します。

矢崎地球環境憲章(1997年制定)

行 動 指 針	1. 環境マネジメントの充実
	2. 地球温暖化への対応
	3. 循環型社会形成のための資源有効 活用の推進
	4. 環境負荷物質への対応
	5. 環境配慮型製品の開発

矢崎カーボンニュートラル ロードマップ

< CO₂排出量 削減目標 >



社会動向/法規制

CN・CEに関する動向変化への対応



顧客要求

国内外の顧客要求への対応

- CO₂排出量削減目標(Scope1・2・3)
- 再エネ導入率
- リサイクル材使用率
- 2030年・2050年に向けたロードマップ等

国際基準/評価基準

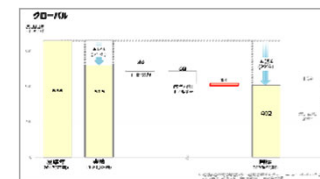
国際基準や社外評価基準への追従



サプライチェーン連携

CO₂排出量

脱炭素社会への貢献



製品CFP

自社製品の競争力確保



情報開示

サステナビリティ情報の開示

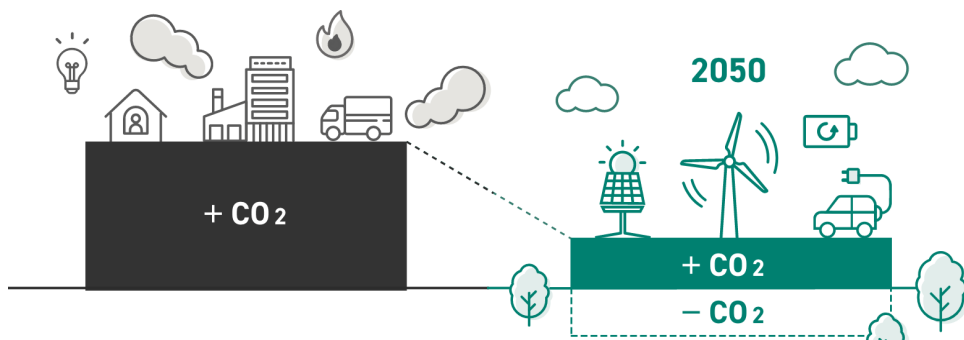


企業報告書

矢崎グループ CO₂排出量削減目標・実績



削減目標(グローバル)



2030

2050

Scope1.2

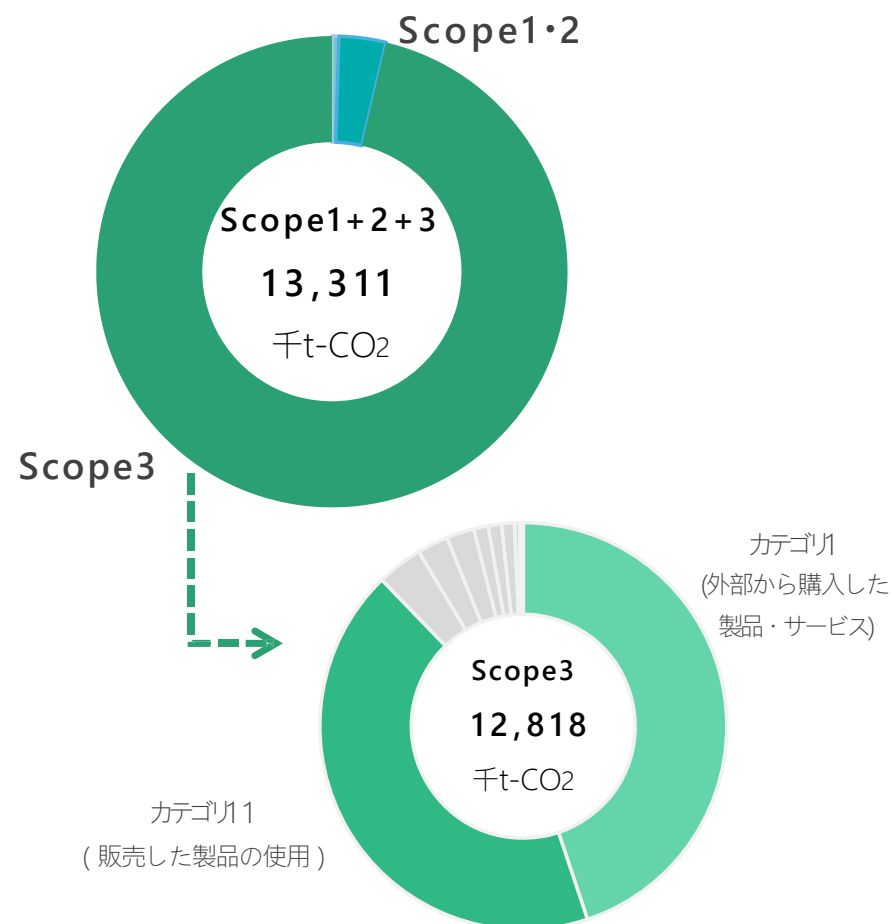
-39%削減
(2017年度比)

Scope3

-15%削減
(2017年度比)

カーボン
ニュートラル
実現

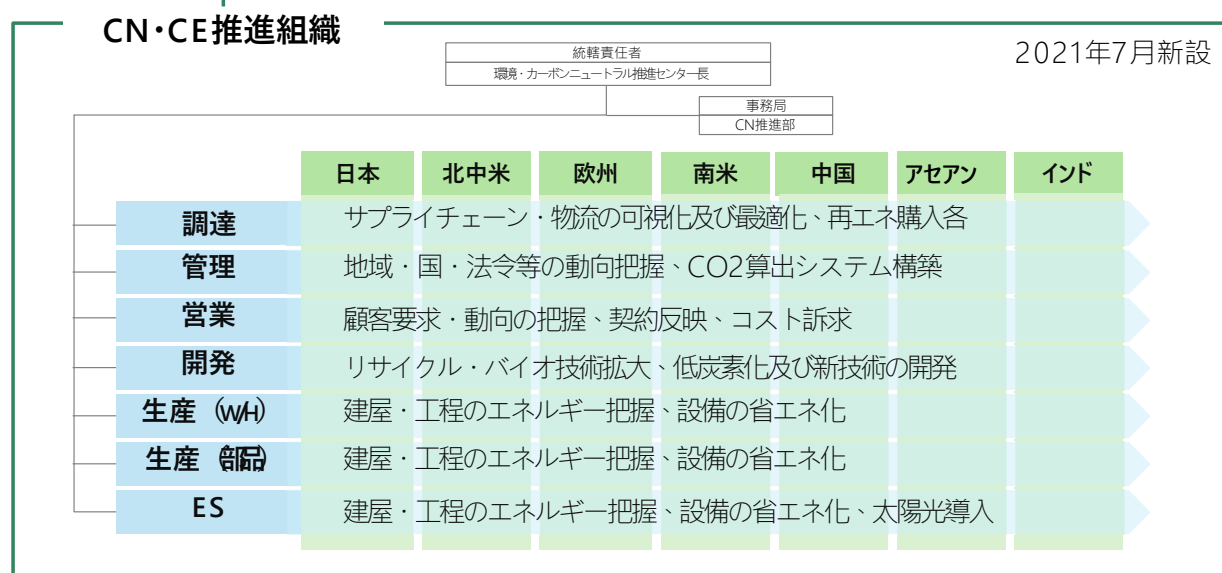
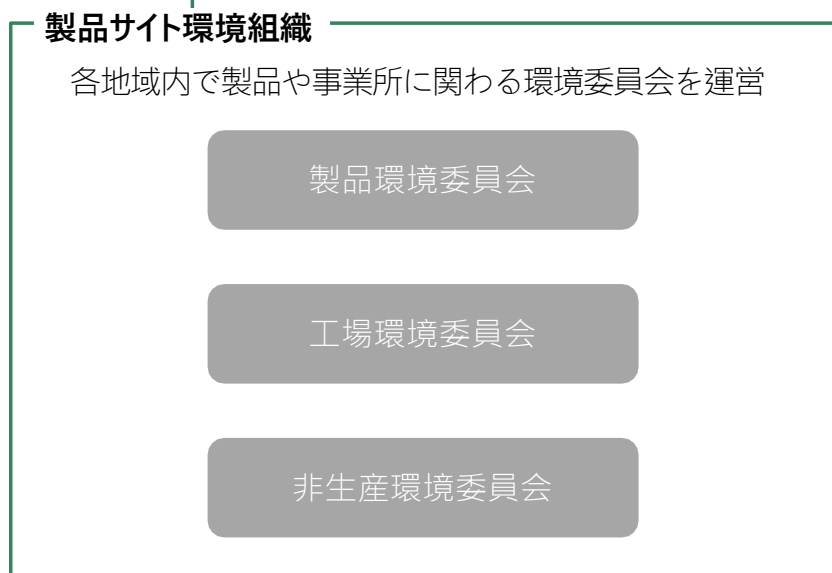
排出量実績(グローバル:2024年)



環境推進体制



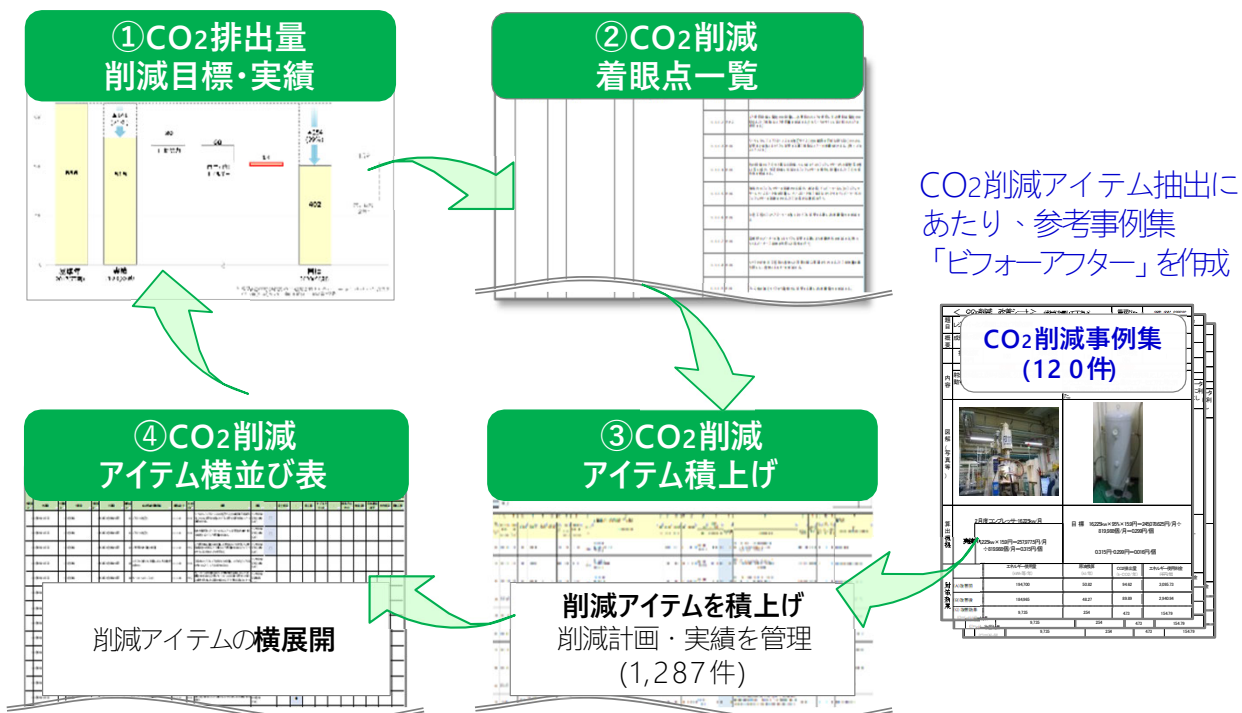
- 矢崎環境委員会** 矢崎グループ環境方針ならびに環境取組みの方向性の決定
- 環境情報委員会** 環境方針に基づく施策の決定及び各委員会の活動状況の確認
- グローバル環境委員会** 環境課題及び環境法規制に対するグローバル対応と標準化



- ・製品環境に関する法規制対応
 - 製品に含有する環境負荷物質規制
- ・サイト環境に関する法規制対応
 - 工場、オフィス等の事業所運営における法規制

- ・CN(カーボンニュートラル)推進
 - GHG排出量の算出と削減に向けた施策検討及び実行
- ・CE(サーキュラーエコノミー)推進
 - リサイクル材の活用とサーキュラーデザインの推進

CO2削減アイテムの積上げ

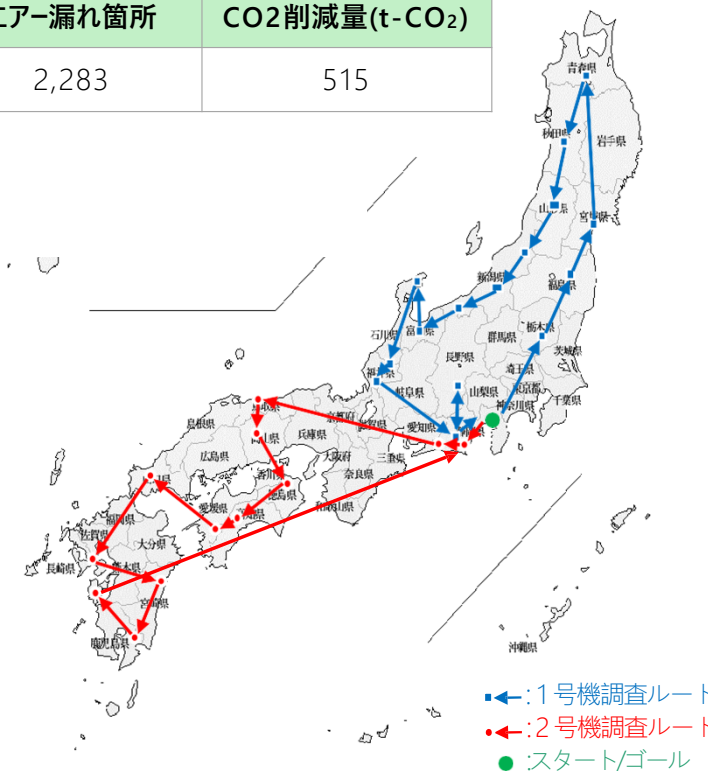


CO ₂ 削減アイテム積上げ		件数(件)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)
実績	2022年	544	6,800
	2023年	300	4,100
	2024年	443	7,000
合計		1,287	17,900

取組み事例(国内:エア-漏れ測定)

エア-漏れ測定器2台を、東ルート(青)と西ルート(赤)に分け約半年かけて全事業所が順番に測定実施(国内75事業所)
※2021年から毎年実施中

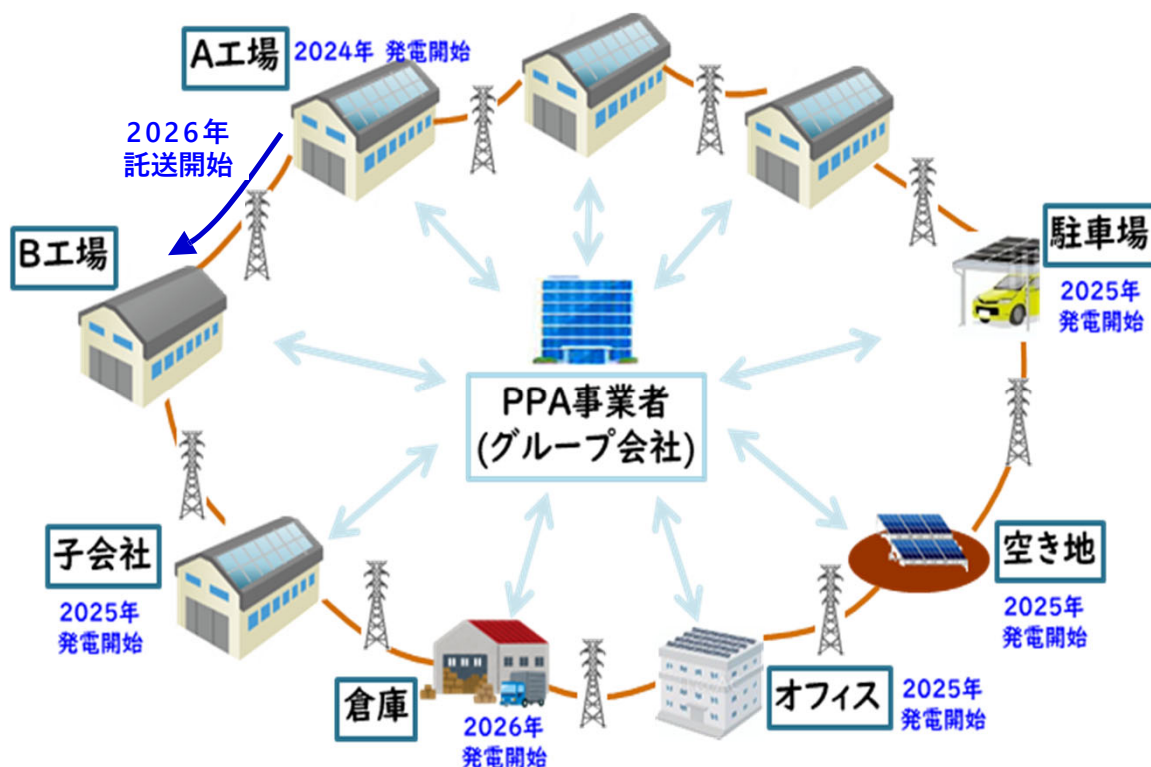
エア-漏れ箇所	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)
2,283	515



太陽光発電及び蓄電システムの導入

● 社内の電力需給グリッドを確立

- ・ 発電した電力を社内の他事業所に送電(託送)することで最大限活用する
- ・ 自社でグリッドを構築することで、迅速・適切・低コストでの導入拡大を図る



● 太陽光発電設備の導入拡大

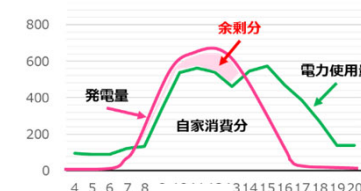
2030年までの計画値(国内)

想定発電量(MWh/年)	CO2削減量(t-CO ₂)
54,000	23,000

事業所によっては、自家消費や託送ができず余剰電力が発生!

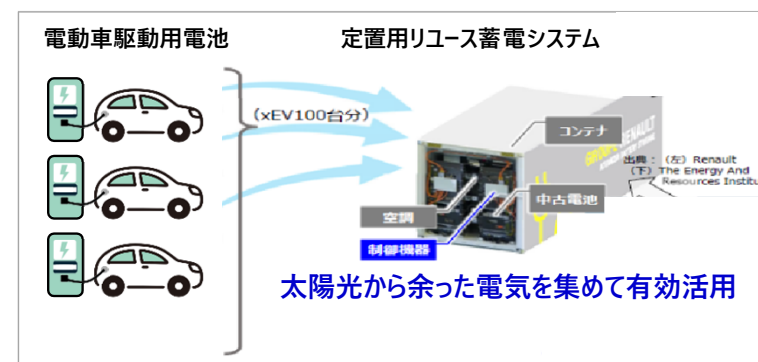
《余剰電力の活用》

- ・ 他事業所に送電(託送)し消費
- ・ 蓄電池に蓄え夜間等に放電して消費



● 蓄電システム導入による余剰電力の活用(開発中)

車載使用済み電池のリユースによる定置用蓄電システム



仕入先様との取組み①②



①仕入先様と連携した取組み

【エア-漏れ測定の実施】

- 取組み開始：2022年9月～現在
- 測定方法
仕入先様に伺い、弊社所有のエア-漏れ測定器をご使用頂きながら一緒に測定実施

※活動事例(A社)

測定結果：エア-漏れ箇所27ヶ所
約50万円/年相当の損失

エア-漏れ測定器



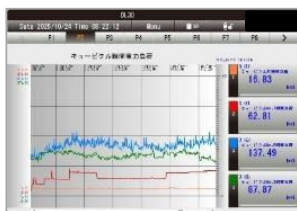
【電力測定の実施】

- 取組み開始：2022年9月～現在
- 測定方法
仕入先様に伺い、弊社所有の簡易電力測定器をご使用頂きながら一緒に測定実施

※活動事例(B社)

電力測定箇所：コンプレッサー 他
その後、自社で電力測定器を設置し、
電力使用量の見える化まで実施された

簡易電力測定器



②仕入先様とのCN情報の共有(情報配信)

【目的】

- 法規制の変化や業界動向など、仕入先様個社では調べるのが難しいと思われる情報を提供し、
仕入先様と共に対応策検討やレベルアップを図る

【方法】

- 毎月1回の頻度で、弊社が捉えたCNに関する各種情報をメール配信にて情報共有を行なう

【配信内容】

- 配信開始：2023年6月～現在(毎月1回を基本とする)
- 配信先企業数：約100社
- 配信内容
CN取組みに関するセミナー案内
各種展示会の案内
OEM様の活動状況
自動車部品工業会展開事項
CO₂排出量削減事例紹介 等

配信例：CN活動ツール
(発行：自動車部品工業会)



仕入先様との取組み③④



③仕入先様へのCNアンケートを実施

【詳細】

- ・実施日：2024年9月～現在(年1回)
- ・調査依頼企業数：約70社(取引の多い仕入先様)

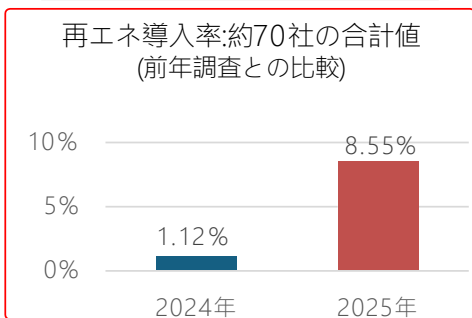
【アンケート項目】

- ・エネルギー(電気・ガス・油類)の使用量、再エネ導入率 等

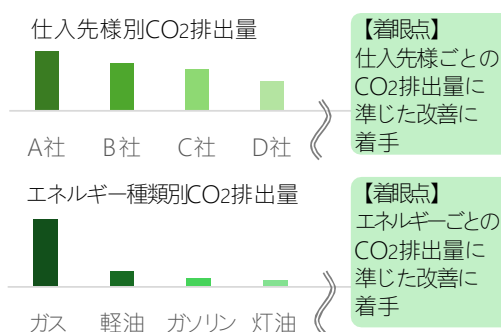
【目的】

- ・自社でCO₂排出量を算出できていない仕入先様に代わり算出(事業所全体の排出量、矢崎向け製品のCFP)
→自社の現状を把握していただき改善に繋げていただく
- ・CO₂排出量の多い仕入先様を選定し一緒に削減活動を行なう
→Scope3の削減に繋げる

アンケート結果(例:再エネ導入④)



アンケート結果の活用



【着眼点】
仕入先様ごとのCO₂排出量に準じた改善に着手

【着眼点】
エネルギーごとのCO₂排出量に準じた改善に着手

④仕入先様向け「カーボンニュートラル説明会」を開催

開催ご案内

2025年2月24日
矢崎産業株式会社 開催

カーボンニュートラルへの取組み活動説明会のご案内

＜アジェンダ＞

1. 社会/法規/顧客動向
2. 矢崎の取組み
3. CNの取組み事例
4. CEの取組み事例
5. ご支援について

【詳細】

- ・開催日時：2025年3月4日
- ・参加企業数：約200社
- ・目的
カーボンニュートラルに特化した説明会を行なうことで、これまで以上に弊社の取組みをご理解いただく共に、具体的な活動事例等の紹介により、各社の活動促進に繋げていざなう。

ご支援案内

YAZAKI
カーボンニュートラル推進！
省エネ法改正対応！
ESG 経営！
お困りではありませんか？
工場のエネルギー課題
電力料金削減、化石燃料削減、再生エネルギー

省エネから再エネまで
工場のカーボンニュートラル
ご相談ください！
82件のエネルギー診断実績*に基づき、
エネルギー計画からサポートします！
*CO₂削減デジタルシミュレーション (算定値)

【ご支援内容】

- ・省エネ設備導入相談 (補助金申請業務含む)
- ・カーボンニュートラル推進サポート (エネルギー見える化～改善計画策定)
- ・太陽光発電導入
- ・オンサイトPPA導入

※太陽光発電導入に向け協議中案件あり

サプライチェーンを見据えた取組みとは...

企業がサプライヤー(調達先)と協働し、温室効果ガス排出量削減や持続可能性の向上を目指す取組みであり、単なる取引関係を超え、**長期的な信頼関係に基づく情報共有や脱炭素化を促進し、サプライチェーン全体の環境リスク低減と競争力強化を図ること。**

ご清聴ありがとうございました。